

先見労務管理 5・25 目次

No.1657

特集：2021年夏季一時金予想 2

減少が見込まれるものの底割れは回避へ

特集では、2021年夏季一時金の展望について三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部の小林真一郎氏に解説いただく。今夏一時金について小林氏は「企業の財務状況の底固さを下支えに、新型コロナウイルスの感染の収束が遅れる中であっても、底割れは避けられるだろう」と分析する。

新連載	◆アフターコロナの選ばれる企業に！テレワーク導入・実務Q&A [1] ... 44 テレワークの意義と導入手順 特定社会保険労務士 毎熊典子
特別寄稿	◆雇用シェア～在籍出向導入・運用の留意点～ 34 出向元・先と出向労働者の権利義務関係を事前に明確化 弁護士法人 ALG & Associates 代表執行役員・弁護士 片山雅也
トピックス	◆厚生労働省が新たな履歴書様式例を作成 41
データファイル	◆令和2年賃金構造基本統計調査 51 一般労働者の賃金は男女計 30万7700円 厚生労働省調べ
好評連載	◆職場トラブル解決のヒント！ [84] 56 サンクコストと労働問題！ 弁護士 向井蘭
	◆全国ハローワーク探訪 [752] 60 利用者に寄り添うハローワークをめざして 沖縄・八重山公共職業安定所 真壁朝文
ニュース	デジタル化に向け人材活躍、業務変革を（中企庁・2021年版「中小企業白書・小規模企業白書」）／6割強が「ハラスメントの判断難しい」（厚生労働省・職場のハラスメントに関する実態調査）／月1回は手数料無料で受け取りなど（デジタル賃金払い行う業者の要件案示す）／珪藻土製品の石綿含有確認を義務に（石綿則等を改正する省令案を妥当と答申）／22年大卒予定者の求人倍率1.50倍（就職希望は中小から大企業へ 民間調査）／学生が能力見極めることを目的に（産学協議会、インターンの報告書を公表）／不妊治療と仕事の両立に向け周知啓発を（厚生労働省が経営者団体に要請）／27.5%が社会運動に参加経験有り（連合の意識調査で明らかに）／ホテル・旅館「売上50%以上減」が7割（日本公庫の生活衛生関係営業調査）／今月の資料室 18 < Labor Radar vol.115 > 24
労務相談室	ベア額とすでに支払った給与との差額分を支給／退職者にも支払い必要か ... 58
読者アンケート 63
編集後記 64